

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高円寺南保育園の改築		20年度予算コード	1	整理番号	336	枝番号					
担当部課名	保健福祉部子育て支援課	コード	092301	昨年度 整理番号	204の一部								
係名	計画推進担当	連絡先 電話番号	1395										
上位施策名		No	24	保育の充実									
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	3	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	根拠法令等										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	(1) 児童福祉法第35条、第45条、同法施行令第21条 (2) 児童福祉施設最低基準 (3) 地方自治法第244条の2、他											
	活動指標名(式)	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 隣地取得による敷地拡大に伴い、その有効活用を図り、ゆうゆう高円寺南館と一体で改築する。また、新たにひととき保育(一時保育)を開始するとともに、防災関連施設を整備する。											
		(1) 工事出来高(高円寺南保育園)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 待機児解消寄与率 = 改修等による保育定員増加数 / 当該年度当初の待機児数 × 100 (2)							

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%	
		実績		計画	実績				
指標	活動指標(1)	%			14.4	85.6			
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%							
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,601	223,823	203,948	361,007	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	2,601	223,823	203,948	361,007			
	(内) 委託費	千円	2,601	176,145	165,030	313,314			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.57 0.00	0.50 0.00	0.83 0.00	0.20 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,164	4,570	7,586			1,828
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	7,765	228,393	211,534	362,835			
	単位あたりコスト(-)÷	円			526,806	21,355			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0			0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	7,765	228,393	211,534	362,835			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				

19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	建築工事、電気設備工事、機械設備工事、昇降設備工事		1	式	143,743
	工事監理		1	式	3,290
	解体工事		1	式	14,535
	仮設建物借料		1	式	34,918
	その他 (本園舎から仮設園舎への一時移転に伴う経費、その他)		1	式	7,462

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 336 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	91.1
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		高円寺南保育園の改築については20年度で完了する。 今後、保育園の改築・改修を進めていく際には、できるだけ保護者の意見を取り入れて設計等を進めていく必要がある。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	待機児童について、保育所定員の見直しや改築等による定員増により平成19年度当初には13名まで減少した。しかし、乳幼児人口が増加したことにより、ふたたび待機児童が増えたため、さらなる定員枠の確保が急務となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	1、2歳児を中心に入所待機児の解消についての要望が強い。				
	今後の予測	今後も、待機児解消及び多様な保育需要への対応は強く望まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 改築により施設規模を拡大することで入所待機児の解消を図ることができ、一時保育・延長保育等の需要にも応えていくことができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 保育園の改築にあたっては、施設の老朽化が進んでいること、別の場所に仮設園舎が必要となることなどから、成果を上げるには経費の増加、仮設用地を探すための人員等が必要になると考えられる。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区有施設であるため、区の責任において改築・改修等をおこなうべきである。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 保育園の場合、PFI方式の導入などにより、コストを下げることは困難である。また、施設の老朽化が進んでおり、施設整備の経費は増加が見込まれる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 設計及び施工を業者に請け負わせている。 PFI方式を導入してもメリットが見出せない現状では、現行の設計及び施工を業者に請け負わせる方式を継続することが基本となる。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高円寺南保育園の改築については20年度で完了する。 今後、保育園の改築や改修を進めていく際には、できるだけ保護者の意見を取り入れて設計等を進めていく必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・限られた期間の中で保護者の意見も設計等に反映できるように、そのノウハウを確立していく必要がある。 ・財政等の制約について、保護者に十分理解してもらう必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 高円寺南保育園は21年1月末に竣工し、本園舎に移転予定であるため、21年度の改築関連予算はない。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園運営			20年度予算コード	17	整理番号	339	枝番号			
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	143700	昨年度 整理番号	390, 391, 394, 396, 397, 398, 399, 400						
係名	管理係		連絡先 電話番号	1372								
上位施策名		No	24	保育の充実								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	36年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	3
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 ・保護者が昼間に常態的に労働しているなどで保育に欠けている児童 ・区が指定管理者を指定して運営する保育所		根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条第1項、39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3) 杉並区保育の実施に関する条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	・児童の預かり保育(産休明け保育、延長保育、年末保育、緊急一時保育などを含む)を実施する。 ・区立保育園の保育事業を指定管理者に事業委託を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者が働きながら子育てできる環境を整えらるとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。								
	活動指標名(式)	(1) 在籍児童数 (2) 指定管理保育所数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入所実施率 = 新規入所児童数 ÷ 申込者数 (2) 待機児童数								
区分		単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	43,662	44,268	43,894	44,352					
	活動指標(2)		所	3	3	3	3	6	50.0			
	成果指標(1)		%	76.1		72.1						
	成果指標(2)		人	46		13		0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,582,646	1,766,261	1,748,127	1,939,019	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 実施計画事業は、上記のほか次の2事業がある。 ・分野 政策(2)施策 事業コード1 ・分野 政策(2)施策 事業コード2				
	(内) 投資的経費等		千円	4,495	4,100	4,091						
	(内) 委託費		千円	685,573	783,929	802,856	907,490					
	職員数(常勤 非常勤)		人	769.48 34.00	777.35 30.00	775.62 30.00	770.68 52.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,971,489	7,104,979	7,089,167	7,044,015					
		非常勤職員分	千円	96,220	83,100	83,100	144,040					
	総事業費 + +		千円	8,650,355	8,954,340	8,920,394	9,127,074					
	単位あたりコスト(-) ÷		円	198,018	202,183	203,133	205,787					
	財源	受益者負担分		千円	897,473	879,326	959,714					928,171
		国・都等からの支出金		千円	131,360	11,508	19,007					16,526
特定財源計 +		千円	1,028,833	890,834	978,721	944,697						
差引: 一般財源 -		千円	7,621,522	8,063,506	7,941,673	8,182,377						
受益者負担比率 ÷		%	10.4	9.8	10.8	10.2						
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		パートタイマー報酬及び臨時職員賃金等				9,549	人	635,351				
		保育園運営委託				3	園	532,050				
		調理業務・用務業務委託				7	園	141,175				
		用務職員・保育士の派遣						111,993				
その他 ()								327,558				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 339 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	99.2	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	99.0
		ほぼ計画どおりに実行されている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新たな公設民営化予定園の準備、調理職員の退職不補充を補う調理業務の委託、延長保育実施園の増など、それぞれの計画に基づいて進められている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	少子化が進む一方、経済状況の変化や就労形態の多様化に伴い、保育需要は増大している。昭和59年度から延長保育、平成元年度から産休明け保育、平成2年度から緊急一時保育、平成12年度から年末保育が開始された。また、3園の区立保育園が公設民営化された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	保育園入所待機児童の解消に関する要望が多く寄せられているほか、延長保育をはじめとした多様な保育サービスに関するニーズがある。					
	今後の予測	今後も女性の社会進出の増加や核家族化の進行などにより、保育需要は一層増加するものと見込まれる。また、保育所運営の規制緩和に伴う企業等の保育事業への参入により、効率的かつ弾力的な運営が可能となり、様々なサービス提供が行えるものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:働きながら安心して子どもを産み育てられる社会の実現と子どもの健やかな成長のため、当該事業は不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:延長保育や産休明け保育実施園の拡大に伴い事業費の増加がある一方、保育園の委託・民営化や給食調理業務の委託により、効率化が図られるため。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:保育料について、適正な受益者負担や階層のあり方について見直す必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:保育園の民営化、調理・用務業務委託により効率化を図っている一方で、拡大する保育サービスの経費増が見込まれ、確実に事業全体でコスト減が図れるとは一概には言えない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	高井戸保育園(社会福祉法人)、高円寺北保育園(株式会社)、荻窪北保育園(社会福祉法人)の3園を指定管理者として事業の委託を行っている。					
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)	調理・用務職員の退職不補充について、10園で調理・用務業務を委託しているほか、用務職員について派遣委託を行っている。また、保育士の一部について派遣委託を行っている。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保育園の整備、延長保育の充実、乳児保育の充実の実施計画事業、行革計画に基づく調理・用務業務の委託の推進など、計画に基づいて進めていく。また、待機児童の解消に向けた児童定員の見直しについても検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 公設民営化にあたっては、保護者への情報提供などきめ細やかな対応により、十分な理解を得ることが不可欠である。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 実施計画や行革計画等に基づいて、それぞれの事業を進めていく。計画を進めるにあたっては、サービス拡大に伴う事業費の増や、委託費等の経費増が見込まれる。また、待機児童の状況によっては、定員の見直しも考えられる。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		20年度予算コード 20			整理番号	342	枝番号		
担当部課名	保健福祉部保育課	コード	143700		昨年度 整理番号	388			
係名	管理係	連絡先 電話番号	1372						
上位施策名		No	24		保育の充実				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区が保育の実施を行う乳幼児の在籍する保育所		根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条、第51条第1号 (2) 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について (3) 杉並区保育扶助要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	上記対象保育所に対し、国及び杉並区で定めた保育所運営費を支払う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の就労・疾病等により、保育に欠ける乳幼児を、区内公立保育所以外の保育所に入所させた場合に、その保育所に対し運営費を支払うことにより、保育所運営の安定及び入所児童の安全で快適な保育を確保する。					
	活動指標名(式)	(1) 延入所児童数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入所実施率 = 延入所児童数 ÷ 延入所申込児童数 (延入所児童数 + 延待機児童数) (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/
	活動指標(1)	人	13,921	13,776	13,955	14,004	14,004	99.7	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	99.1	100	99.2	100	100.0	99.2	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,646,416	1,682,884	1,682,043	1,738,623	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.84	0.84	0.83	0.84			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,610	7,678	7,586	7,678		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	1,654,026	1,690,562	1,689,629	1,746,301			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	118,815	122,718	121,077	124,700			
	財源	受益者負担分	千円	248,991	241,572	264,317	257,874		
		国・都等からの支出金	千円	492,433	513,826	522,726	512,475		
特定財源計 +		千円	741,424	755,398	787,043	770,349			
差引: 一般財源 -		千円	912,602	935,164	902,586	975,952			
受益者負担比率 ÷	%	15.1	14.3	15.6	14.8				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	管内私立保育所運営費		13,112	人	1,623,329				
	管内委託公私立保育所運営費		843	人	58,714				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 342 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	101.3	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
		年度当初の計画を上回る利用実績があったことによる増。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		保護者のニーズに基づく延長保育や一時保育事業等を実施し充実を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	開始当初、保育は措置であったが、平成9年6月の児童福祉法改正により、保護者が保育所を選択し、区が保育の実施をする方式に変わった。さらに、平成12年、国は保育所の設置主体に対する制限を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	待機児童の解消。長時間保育や一時保育の実施。					
	今後の予測	国の規制緩和を受けて、社会福祉法人以外の新規参入が進む可能性もある。また、社会情勢の変化に伴い、今後も保育需要は増大するとともに、待機児の解消、多様な保育需要への対応が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:保護者の就労形態はますます多様化しており、子どもを預けて安心して働ける環境づくりに大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育や一時保育などの保育事業の拡充を行うことにより、成果を向上させることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:コスト(運営費)の大部分が人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難である。しかし、保育料の改正など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題:社会福祉法人・学校法人・個人等による保育園運営に対し、運営費を補助するとともに、毎月意見交換会を実施し、情報の共有化を図っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成10年1月に保育料の改定を行ったが、家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しを検討していく。 保護者のニーズに基づく、長時間保育等新規事業や一時保育事業等の実施を充実させる。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保育料の改定にあたっては、保護者への情報提供などきめ細やかな対応により、十分な理解を得ることが不可欠である。 新規事業の実施については、内容により充実した保育事業を区として実施するため、運営費加算項目も新設などが必要となる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 国の保育単価の変更等による通常の増額が見込まれる。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園入園関連事務				20年度予算コード	21	整理番号	343	枝番号	
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	143700		昨年度 整理番号	381				
係名	入園相談係		連絡先 電話番号	1377							
上位施策名		No	24		保育の充実						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 保育所入所を希望する乳幼児の保護者				根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条 (2) 杉並区保育の実施に関する条例 (3) 杉並区保育の実施に関する要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	保育所入所の申込みの受付、調査等を行い、選考会議で入所児童を決定する。入所児童に対し、保育料を賦課・収納、滞納整理、保育実施要件の確認審査を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育所入所を希望する乳幼児のうち、保育を必要とする乳幼児の入所を実施する。					
	活動指標名(式)	(1) 延べ在籍者数 (2) 待機児童数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入所実施率 = 新規入所児童数 ÷ 申込者数 (2) 収納率 = 収納済額 ÷ 調定額					
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画		22年度		
	活動指標(1)	人	59,038		61,428		59,907		61,668		
	活動指標(2)	人	46				13		86		
	成果指標(1)	%	76.1				72.1				
成果指標(2)	%	96.20				96.4					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,490		7,906		7,828		7,242	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	498		492		815		660		
	職員数 (常勤 非常勤)	人	9.86	1.00	9.86	1.00	10.12	1.00	10.12		1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	89,332		90,120		92,497			92,497
		非常勤職員分	千円	2,830		2,770		2,770			2,770
	総事業費 + +	千円	99,652		100,796		103,095		102,509		
	単位あたりコスト(-) ÷	円	1,688		1,641		1,721		1,662		
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		
差引: 一般財源 -		千円	99,652		100,796		103,095		102,509		
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0			
19年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位		事業費(千円)				
	延長スポットの20年度本格実施に向けて、検討・周知を行った。										
	所得税法改正に伴い、保育料徴収基準の是正を行った。										
	その他 ()						7,828				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 343 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	97.5	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	99.0
		入所継続に関する印刷物など書式の統一化を図り、用紙の削減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		保育園の案内などの保育園に関する情報について、区公式ホームページ及び子育てサイトに掲載した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	女性の社会進出が増加し、保育所入所及び延長保育希望者が増えている。保育定員増など待機児解消に努めた結果、年々待機児数を減らしてきたが、育児休業制度の充実や大型集合住宅新築による転入者の増加などにより入所及び延長保育の待機児童が増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保育定員の増加や延長保育制度の充実に加え新たに保育所を設置を行うなど、待機児童の解消をしてほしい。					
	今後の予測	共働き世帯の増加などにより、今後も保育を必要とする乳幼児は増加傾向にある。また保護者の就労形態の多様化により、柔軟な対応が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 入所及び延長保育希望者は増加しており、少子化対策の重要な位置づけとなっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 延長保育指定園の増加をすすめ、入所希望園の選択肢を増やすとともに、延長保育利用率の向上を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 家庭で保育している世帯と認可保育園を利用している世帯の負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や地域の状況を踏まえ、保育料及び延長保育料の見直しを行う。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 保育システムの充実を含め、保育所入所等にかかる事務及び保育料の収納管理等にかかる事務の効率化・簡素化を進める。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	保育実施にかかる事務及び保育料収納管理・滞納整理事務の効率化・簡素化を図ることができた。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1、保育定員拡大や申込数の増加など保育システム導入当初とは変化している現状を踏まえ、現行システムについての検証が必要である。 2、延長スポット保育本格実施に伴い、延長スポットを含めて延長保育事業の検証・検討を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1、現行の保育システムの検証のほか、他社のシステムについても検討が必要である。 2、保護者の就労形態の多様化に伴い、保育に対する要望も短期間に変化しているため、保護者の要望や必要性及び保育園の現状の検証が難しくなっている。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 1、区公式ホームページに、保育園入園案内や申込書をダウンロードできるようにするなど、より利用しやすくなるように整備する。 2、延長スポット保育が本格実施になったことにより、事業の検証を行う。 3、急激な申込数の増加に対応するため、4月入所に向けて事業の検討を行う。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	20年度予算コード 22 整理番号 344 枝番号 1	22 整理番号 344 枝番号 1
-----------	--	-------------------------------

担当部課名 保健福祉部保育課 係名 管理係	コード 143700 連絡先 電話番号 1372	昨年度 整理番号 387
--------------------------------	--------------------------------------	--------------------

上位施策名 No 24 保育の充実

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 児童福祉法第51条 (2) 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱 (3)
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内私立保育所11園及び分園3園	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区独自加算運営費等を支払うことにより、保育所運営の安定性、児童の安全で快適な保育、多様な保育サービスを確保する。
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 私立保育所に対し、区独自加算の運営費を支払う。	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 在籍率 = 延在籍児童数 ÷ 延園児定員数 (2)
	活動指標名(式) (1) 延在籍児童数 (2)	

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画				
指標	活動指標(1)	人	13,624	13,776	13,734	14,004	14,004	98.1	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	100.5	100	99.6	100	100	99.6	
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	330,293	339,123	338,825	342,699	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円	2,707	3,608	3,399	3,612			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.86	0.85	0.84	0.94			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,792	7,769	7,678			8,592
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	338,085	346,892	346,503	351,291			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	24,815	25,181	25,230	25,085			
	財源	受益者負担分	千円	1,800	1,800	1,800			1,800
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	1,800	1,800	1,800	1,800			
差引: 一般財源 -		千円	336,285	345,092	344,703	349,491			
受益者負担比率 ÷	%	0.5	0.5	0.5	0.5				

19年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
	私立保育所に対する区独自加算運営費	13,734	人	336,545
	私立保育所園児の健診委託			2,279
	その他 ()			1

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 344 枝番号 1

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	99.7	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	99.9
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		杉並の家保育園一時保育室の拡張に伴い平成20年度より定員が増えたため、20年度予算が増額している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	女性の社会参加が進むなど社会環境が変化し、長時間保育、産休明け保育等保育需要も変化してきている。平成13年度に、分園により駅前保育所を設置。平成14年度には学校法人が保育所を新設。平成17年度に分園2園を設置。当初4項目だった運営費加算項目が現在では27項目となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	私立保育園連盟、保育部会から、職員の配置、運営管理費の増額など、毎年、運営費加算額の拡充について要望があがっている。					
	今後の予測	国の規制緩和を受けて、社会福祉法人以外の新規参入が進む可能性もある。また、社会情勢の変化に伴い、今後も保育需要は増大するとともに、多様な保育需要への対応が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:保護者が安心して子どもが預けて働くため、公立保育所と同様の児童の処遇を確保することができるとともに、駅前保育の活用等多様なサービスを提供でき、大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:社会情勢の変化に対応した産休明け保育、延長保育、一時保育などの保育事業拡充を行うことにより、成果を向上させることができる。しかし保育事業の内容により、運営費加算額の増加や加算項目の新設が必要となる場合が考えられる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:コスト(運営費)の大部分は人件費であり、安全で快適な保育を私立保育所が実施するためには削減は困難である。しかし、保育料の改定など受益者負担の適正化を検討し実施することにより、さらなるコストの適正化が図れる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	私立保育園運営に対して、区基準による加算を行うなどの、法外援護を行うことによって公立保育園との協働を推進している。今後も、新事業を展開する場合や、受け入れ人員の拡大等による運営費の増大等にたいして、適切な補助を行うことで、安定した保育園運営及び入所児童の安全で快適な保育を確保する。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保護者のニーズに基づく、長時間保育等新規事業や一時保育事業等の実施を充実させる。 新事業を新たに展開する場合や、受け入れ人員の拡大等による運営費の増大に対して、適切な補助を行っていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新規事業の実施については、内容により充実した保育事業を区として実施するため、運営費加算項目の新設が必要となる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 運営費加算項目の新設等がある場合は、予算増になる可能性がある。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育施設建設助成				20年度予算コード	整理番号	344	枝番号	2	
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	143770		昨年度 整理番号					
係名	管理係		連絡先 電話番号	1372							
上位施策名		No	24		保育の充実						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 社会福祉法人又は民法第34条の規定により設置された法人		根拠法令等		(1) 杉並区私立保育所施設整備補助金交付要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		私立保育所の施設を整備するために要する経費の一部を補助する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		保育所運営の安定及び入所児童の安全で快適な保育を確保する。				
	活動指標名(式)		(1) 補助金交付件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)補助金交付件数				
		(2)				(2)					
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画		22年度		
指標	活動指標(1)		件	1	1	1	0				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		件	1	1	1	0				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	116,630	12,959	12,959	0		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.00 0.00	0.02 0.00	0.02 0.00	0.00 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	183	183	0			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	116,630	13,142	13,142	0				
	単位あたりコスト(-)÷		円	116,630,000	13,142,000	13,142,000					
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	58,315	6,480	6,480				
特定財源計 +		千円	58,315	6,480	6,480	0					
差引: 一般財源 -		千円	58,315	6,662	6,662	0					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		建設助成				1	所	12,959			
		その他 ()						0			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 344 枝番号 2

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	
		当初、19年3月末で工事完了の予定だったが、工事期間が19年度にまたがったため、工事進捗状況をもとに一部補助金(10%)を繰越した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		20年度は、補助対象の施設整備がないため、予算化されていない。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年度に要綱を制定し、増改築工事を行った1所に補助金を交付した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	私立保育所の施設整備が行いやすくなったことで、事業者からは喜ばれている。					
	今後の予測	建替えや増改築等が必要な私立保育園があるため、今後も申請があがってくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:私立保育所を安定的に運営させることで、子どもを預けて安心して働ける環境づくりに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:施設整備に係る総事業費により、補助金交付額が変わってくる。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:申請に基づき、補助金を交付する事業である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業そのもの(又は国の補助制度)が変わらない限り、コストを下げることはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(へ)	私立保育所に対し、施設整備に要する経費の一部を補助することにより、結果的に公立保育所との協働につながっている。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 私立保育園からの補助対象事業に関する補助金の申請に基づいて、今後も継続して事業を進めていく。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	建替え予定の計画があるため、計画の状況によって予算増となる。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		管外保育室委託			20年度予算コード	23	整理番号	345	枝番号	
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	143700	昨年度 整理番号	382				
係名	指導係		連絡先 電話番号	1385						
上位施策名		No	24		保育の充実					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		43 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 都と区の定める設置基準を満たした認可外保育施設(ただし杉並区外の施設については、杉並区民在籍施設のみ)		(1) 杉並区保育室制度運営要綱 (2) 杉並区管外保育室制度実施要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区が委託し、都からの補助を受けて受託児童数に応じた委託料を支払う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 一定の保育水準をもつ認可外保育施設を待機児解消に活用する。					
	活動指標名(式)		(1) 区内保育室延受託児童数 (2) 区内保育室数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受託率 = 延受託児童数 ÷ 延定員数 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%	/	
	活動指標(1)	人	0	0	0	0	0			
	活動指標(2)	所	0	0	0	0	0			
	成果指標(1)	%	0	0	0	0	0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	2,448	0	164	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円		2,444		163				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.21	0.21	0.21	0.21	平成17年度より、区内の保育室が認証保育所に移行したため、指標の数値が無くなった。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,903	1,919	1,919				1,919
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	1,903	4,367	1,919	2,083				
	単位あたりコスト(-) ÷	円								
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	1,903	4,367	1,919	2,083				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	その他 ()						0			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 345 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	
		17年度より区内の保育室が認証保育所に移行したため、委託費等の支払いが大幅に減少し、平成18年度からは1件も無くなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		管外委託のみの委託料支払いのため、特に無し					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	保育室の定員:昭和55年4月1日現在 12所 190人 平成17年4月1日現在 0所(認証保育所へ移行したため)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	認所保育所へ移行したため、特に無し					
	今後の予測	都は認証保育所への移行を図っており、平成14年度以降は保育室の新設及び増員を認めない方針である。平成17年度より、杉並区の保育室制度は廃止になった(管外委託のみ存続)。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:区内保育室が認証保育所に移行したため、区の施策として保育室整備を行わないため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:管外の保育室に杉並区民が在籍した場合に保育を委託するため、実績に応じて事業費が発生する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:現在も管外保育があった場合のみの予算見積りとなっている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	杉並区以外の保育室に杉並区民が在籍した場合に保育を委託する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 原則として東京都において、認証保育所への移行により、保育室を設置する予定が無いことから、今後区内では保育室の運営は行わない。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在も、他市町村の保育室で管外委託があった場合のみの予算見積りとなっていることから、保育室制度が廃止されるまではこの状態が維持されるものと見込まれる。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認証保育所運営		20年度予算コード	24	整理番号	346	枝番号				
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	143700	昨年度 整理番号	383						
係名	指導係		連絡先 電話番号	1385								
上位施策名		No	24	保育の充実								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	5
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業	根拠法令等				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	(1) 杉並区認証保育所事業実施要綱 (2) 東京都認証保育所事業実施要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	都と区で、認証保育所を駅前に開設した場合に開設準備経費として改修経費を補助するとともに、入所児童数に応じて運営費を補助する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 都独自の設置基準及び都と区が連携して運営指導することにより、認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに、区民の多様なニーズに応え、待機児解消を図る。						
	活動指標名(式)	(1) 区内認証保育所の受託児童数 (2) 区内認証保育所数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区民受託率 = 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の受委託児童数 ÷ 延定員数 (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%				
	活動指標(1)	人	2,685	3,354	3,167	3,526	4,255	74.4				
	活動指標(2)	所	9	11	11	14	14	78.6				
	成果指標(1)	%	92	90	88	90	92	95.7				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	385,167	471,790	471,556	510,095	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成19年度より認証保育所を2所開所したことから、運営費及び認証保育所保育料補助金の支払額が増加したことから、事業費が増加した。					
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.79	0.79	0.80	0.97						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,157	7,221	7,312	8,866					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	392,324	479,011	478,868	518,961						
	単位あたりコスト(-) ÷	円	146,117	142,818	151,206	147,181						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0					
		国・都等からの支出金	千円	160,189	0	600	0					
特定財源計 +		千円	160,189	0	600	0						
差引: 一般財源 -		千円	232,135	479,011	478,268	518,961						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)							
	平成19年4月と5月に各1所(計2所)新規開設した		2	所	12,152							
	平成20年度新規開設へ向けた準備を行った		1	所	21,000							
	その他 ()				438,404							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 346 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	94.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	100.0
		18年度より、認証保育所に入所している杉並区に在住する児童の保護者を対象に、保育料の一部を助成する制度を開始した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		今年度待機児解消の緊急対策として認証保育所を3所整備する方針である。そのため、認証保育所の整備等にかかる経費が増加することとなる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年10月事業開始。平成20年3月現在 認証保育所数11所 入所定員304名					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	平成18年度より保育料補助制度が開始され、利用者には好評である。一方、待機児童数の増加から、認証保育所整備への要望も増加している。					
	今後の予測	待機児童数が増加に対応するため、平成20年度に認証保育所を3所整備することから、利用者の増加が予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:0歳児保育、13時間以上の開所など、区民がより必要とする保育ニーズに応えることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:認証保育所の数の増加に伴い、運営補助金や保育料補助金が増加するため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:公立保育園と認証保育所との保育料の格差是正を行ったことにより、両者の格差が縮小した。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:認証保育所が拡充しており、また受託児童に対する補助基準額も定められており、コストの削減が困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 今年度待機児解消の緊急対策として認証保育所を3所整備する方針である。今後も待機児童の解消に向けた認証保育所の役割は大きいものになっている。また、運営に関する経費は、都補助要綱をもとに一人当たりの単価を定めて支出しており、今後認証保育所が増加するに伴い、事業費の増加が予想される。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も待機児童の解消に向けて、認証保育所の整備を進めていく必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 駅前認証保育所を開所するための場所の確保が難しくなっている。そのため、駅前以外での場所での整備等、弾力的な整備計画が必要である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 21年度には3所整備されていることから、それに伴い事業費の増加が予想される。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家庭福祉員		20年度予算コード	25	整理番号	347	枝番号		
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	143700	昨年度 整理番号	384				
係名	指導係		連絡先 電話番号	1385						
上位施策名		No	24	保育の充実						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区家庭福祉員制度要綱 (2) 東京都家庭福祉員制度等実施要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅で保護者に代わって保育する。都と区で委託費を補助し、指導などを行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育需要の高い乳幼児の待機児解消と、家庭的な保育の実施により児童福祉の向上を図る。						
	活動指標名(式)	(1) 延べ受託児童数 (2) 家庭福祉員数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受託率 = 延べ受託児童数 ÷ 延べ定員数 (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	306	392	348	372	372	93.5		
	活動指標(2)	人	8	10	9	10	10	90.0		
	成果指標(1)	%	80	86	87	86	86	101.2		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	32,953	38,308	36,799	52,063	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円	32,788	53,422	36,560	51,817				
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.74	0.74	0.74	0.66				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,704	6,764	6,764	6,032			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	39,657	45,072	43,563	58,095				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	129,598	114,980	125,181	156,169				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円			7	435			
特定財源計 +		千円	0	0	7	435				
差引: 一般財源 -		千円	39,657	45,072	43,556	57,660				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)		
	新聞広告での家庭福祉員募集の実施					1	回	80		
	暖房費の補助					5	月	263		
	家庭福祉員補助者健康診断料の補助					4	回	17		
	その他 ()							36,439		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 347 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	88.8	活動指標(2)の 19年度達成率%	90.0	19年度予算 執行率%	96.1
		受託児童が予算上想定した定員に満たなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<ul style="list-style-type: none"> ・19年度より利用者が負担してきた暖房費を区が負担することになった。 ・家庭福祉員補助者健康診断の補助を開始した。 ・家庭福祉員の募集を新聞広告にて実施した。 					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	家庭福祉員事業は昭和40年から開始し、家庭福祉員の数は昭和57年度には25人、平成19年度からは9人となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭福祉員の数が少なく地域が限られている。 ・時間外保育の時間単位を細分化して欲しい。 					
	今後の予測	住宅事情や1人で保育することの負担感などから、家庭福祉員のなり手が少ない。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 保育の選択肢の1つとして乳幼児の育成に貢献しているが、家庭福祉員数が減少し、地域のバランスが崩れてきている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 運営に要する経費は受託児童一人当たりの単価を定めて支出しているため。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 今年度から受益者が負担していた暖房費につき、区が補助することとなったが、その他には現在見直しが必要と思われる事項がないため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 助成額は都の補助金額により決めている。今年度から都の補助金が財調に組み入れられたが、その算出基礎である市町村向けの補助単価がそれまでの補助金単価と変更がないため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	区が認定した家庭福祉員に業務を委託し、保育を行っている。家庭的な環境での保育を行なうことで、多様で弾力的な3歳未満時の保育サービスの需要を満たしている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	新規家庭福祉員のなり手が少ない中で、家庭福祉員の数を維持することが課題					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保育需要を探りながら、新規家庭福祉員の配置を図る。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 家庭福祉員の要望などを踏まえて検討する。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		グループ保育			20年度予算コード	26	整理番号	348	枝番号				
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	143700		昨年度 整理番号	385						
係名	指導係		連絡先 電話番号	1385									
上位施策名		No	24		保育の充実								
事務事業の概要	事業開始年度	○昭和 ●平成		13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 2 施策番号 1 事業コード 6							
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 杉並区グループ保育事業運営要綱 (2) 杉並区グループ保育室運営グループ選定要綱 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区が、保育施設を整備し、育成した保育者グループに保育施設の運営を委託する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育需要の高い乳幼児保育の待機児解消と、創意工夫のある保育により、児童福祉の向上をはかる。							
	活動指標名(式)	(1) 延受託児童数 (2) 施設数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受託率=延受託児童数 ÷ 定員数 (2)							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%					
	活動指標(1)	人	415	468	437	504	720	60.7					
	活動指標(2)	所	2	2	2	2	3	66.7					
	成果指標(1)	%	108	100	110	107	100	110.0					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	34,792	38,305	35,900	42,423	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円	29,058	31,122	29,875	35,133							
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.64	0.64	0.64	0.62	待機児解消を図るために、定員の弾力化を行ったので、事業費が増加した。						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,798	5,850	5,850				5,667			
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0			
	総事業費 ++	千円	40,590	44,155	41,750	48,090							
	単位あたりコスト(-) ÷	円	97,807	94,348	95,538	95,417							
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円	15,552	16,948	16,036				18,888			
特定財源計 +		千円	15,552	16,948	16,036	18,888							
差引: 一般財源 -		千円	25,038	27,207	25,714	29,202							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0								
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)								
	待機児解消に向けて、定員数弾力化の実施		39	人	1,482								
	格差是正保育料補助		48	人	1,765								
	その他 ()				32,653								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 348 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	93.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	93.7
		グループ保育室の待機児解消に向けて、定員数弾力化を図ったが、その実施が年度途中から なったため、執行額は予算額よりは下回った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)		年度当初から定員の弾力化が実施されているので、委託料が増額になる。					
事業環境の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年12月の新規開設当初から保護者には好評の事業である、予定を早めて平成17年 6月に2所目を開設。こちらも順調な運営状況の中で、18年度下半期からグループ保育室の 待機児解消に向けて、定員の弾力化を実施した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	施設も大きく、明るい雰囲気施設の、見学に訪れる保護者のほとんどが入所を決めている。 2所とも受託率は高く、受託満了期までの入所を希望する保護者は多いが、3歳からの認可保育所の 受託が約束されているものではないことが難点である。					
	今後の予測	両グループ保育室とも好評のため、今後も受託率はほぼ安定するものと思われる。弾力化に ついては、引き続き実施する。 22年度3所目開設予定である。					
事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:乳幼児の待機児解消に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 保育者グループによる円滑な運営のために、保育や事業運営など、 様々な支援を実施する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 認可保育所との保育料格差是正のため、保育料補助を引き続き実施 する。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 各保育施設の中でも、最もコストの低いグループ保育室には、コストダ ウンの余地はない。						
協働等点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	委託先が2所のうえ、定員数の弾力化は待機児解消となっている。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の 事業の あり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 22年度3所目開設予定	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の空き施設での実施が前提だが、いまだ未定なため、実際に活動可能なグループ育成は困難である。また、グループ育 成には時間がかかる。	
21 年度 方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	22年度3所目開設に向けて、保育者グループへの支援や育成のための経費のほか、施設の改修や整備を行うため、維持 管理経費等が必要となる。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		病児・病後児保育			20年度予算コード	28	整理番号	349	枝番号	
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	143700	昨年度 整理番号	402				
係名	指導係		連絡先 電話番号	1385						
上位施策名		No	24		保育の充実					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 2 施策番号 1 事業コード 7 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 病気やケガの安定期から回復期までで通園が困難な時期の乳幼児と保護者		(1) 杉並区病児・病後児保育事業実施要綱 (2) 杉並区病児・病後児保育事業実施要領 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	医療機関内に付設された専用スペースに、看護師と保育士を配置した施設で、病気やケガの安定期から回復期の保育をする。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 病気やケガの安定期からでも安心して預ける場所があり、保護者の子育てと就労の両立を支援する。						
	活動指標名(式)	(1) 延利用者数 (2) 施設数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用率 = 延利用者数 ÷ 登録者数 (2) 登録者数						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/	
	活動指標(1)	人	436	700	391	1,000	1,500	26.1		
	活動指標(2)	所	1	2	2	2	3	66.7		
	成果指標(1)	%	81	116	65	100	150	43.3		
	成果指標(2)	人	540	600	601	1,000	1,000	60.1		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,662	22,396	22,325	22,370	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	6,604	9,845	9,916	22,204				19年度病児保育室1所開設のため、開設準備経費及び委託料が増加した。
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.53	0.53	0.55	0.52				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,802	4,844	5,027	4,753			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	11,464	27,240	27,352	27,123				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	26,294	38,914	69,954	27,123				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円	3,500		11,655	7,000			
特定財源計 +		千円	3,500	0	11,655	7,000				
差引: 一般財源 -		千円	7,964	27,240	15,697	20,123				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	20年1月 病児保育室の開設		1	所	12,027					
	その他 ()				10,298					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 349 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	55.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	99.7
		1所開設したため、開設準備経費や委託料が増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		病児保育室を1所開設したので、整備にかかる費用や委託料が大幅に増加した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年5月病後児保育室開所 毎年400人を超える利用登録がある。利用実績は、18年度436人、19年度は、391人であった。 平成20年1月病児保育室開所。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	利用者からは、子育てと就労の支援事業として「安心して働くことができる」と評価されている。					
	今後の予測	病後児保育の利用実績は、年毎の病気の流行や季節によって波がある。 病児保育室の利用は、需要が増加すると予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:保護者が安心して就労できるための制度として、貢献度は高い。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 病後児から病児に対象を拡大したため					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 受託時間の延長によっては、利用料金を検討することがある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 病後児保育事業は都補助金をもとに算出しているため、コストを下げる ことが難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	区から運営委託された医療機関等が病児・病後児保育を実施する。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在は、1所が病後児保育事業の委託。もう1所が病児保育事業の委託である。病児保育事業のほうが対象が広く、保護者としては利用しやすいので、病後児保育事業から病児保育事業へ移行していきたい。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 病児保育は、病気の安定期から預かるので、なかなか委託先が見つからない。事業者の公募をしてもなかなか難しい。 (克服方法) 制度の趣旨や重要性などを広報などで積極的に周知する。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	病児保育室1所開設予定のため、開設準備経費や委託料が増加する

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認定こども園運営			20年度予算コード	36	整理番号	350	枝番号
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	143700		昨年度 整理番号			
係名	管理係		連絡先 電話番号	1372					
上位施策名		No	24		保育の充実				
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成		19年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律 (2) 東京都認定こども園の認定基準に関する条例・条例施行規則 (3) 杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		認定こども園に対し運営費等補助金を交付する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		保育に欠ける児童が認定こども園に入所した場合に、その認定こども園に対し運営費等補助金を交付することにより、園運営の安定及び入所児童の安全で快適な保育環境を確保する。		
	活動指標名(式)		(1) 延在籍児童数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)延在籍児童数 (2)		
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/
	活動指標(1)	人		216	127	432	672	18.9	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	人		216	127	432	672	18.9	
総事業費・コスト把握	事業費	千円		4,173	2,382	8,347	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人		0.00	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	1,828	1,828		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	4,173	4,210	10,175			
	単位あたりコスト(-)÷	円		19,319	33,150	23,553			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円			1,034	4,173		
特定財源計 +		千円	0	0	1,034	4,173			
差引: 一般財源 -		千円	0	4,173	3,176	6,002			
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	認定こども園運営費等補助金		127	人	2,382				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 350 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	58.8	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	57.1
		平成19年度途中の認定であり予定よりおくれで11月より5ヶ月分の補助金の交付のみとなった。また、他市からの受入児童分は杉並区の補助対象外なので交付しないため。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		今年度より1年間通して運営費等補助をするため増額している。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成19年都の運営費等補助金交付要綱を受け、杉並区認定こども園運営費等補助金交付要綱を定め、現在1園の認定こども園に対し運営費等の補助金を交付している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	保育に欠ける子供が幼稚園教育を受けられる場として、保護者からの期待がある。				
	今後の予測	入所待機児童の解消と幼稚園の定員割れ対策、地域における子育て支援の総合施設として、認定こども園の増加が見込まれる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:保護者が安心して子どもを預けて働くため、また保育に欠ける児童に幼稚園教育を受けさせたいという保護者の期待に応えるサービスを提供でき、大いに貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:認定こども園の新規認定又は定員増により、認定こども園において保育に欠ける児童をさらに受け入れることにより、成果を向上させることができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:認定こども園の運営は、保護者より園に直接支払われる保育料と区からの補助金で行われるため、区の事業費に対する受益者負担はない。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費単価が、東京都補助金交付要綱によるため、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	認定こども園対し運営費等補助金を交付し、園で運営する延長保育事業を助成している。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 認定こども園と定員の増加により、より多くの保育に欠ける児童を受け入れる。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 認可保育所より高く、園ごとに一律の保育料が保護者の負担となっているため、区独自の助成が必要となる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 補助対象となる認定こども園の新規認定申請予定が1園あるため、予算の増加が見込まれる。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園の維持管理		20年度予算コード	1	整理番号	351	枝番号							
担当部課名	保健福祉部保育課		コード	143700		昨年度 整理番号	389								
係名	管理係		連絡先 電話番号	1376											
上位施策名		No	24		保育の充実										
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	2	施策番号	1	事業コード	4	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		保育園施設・設備		根拠法令等 (1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区立保育園の施設・設備の維持管理。設備保守を一部委託により実施。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区立保育園の施設・設備を適正な状態に維持する。									
	活動指標名(式)	(1) 在籍児童数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 保育園職員満足度(代) (2)									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%					
			実績		計画		計画		22年度						
指標	活動指標(1)		人	46,158	44,268	46,795	44,352								
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	91	90	86	90		90	95.6					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	272,933	318,481	297,157	313,789		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等		千円	6,302	7,685	7,565	4,348								
	(内) 委託費		千円	30,516	51,347	43,281	48,291								
	職員数(常勤 非常勤)		人	18.40 2.00	15.34 2.00	15.33 0.00	11.55 0.00								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	166,704	140,208	140,116	105,567							
		非常勤職員分		千円	5,660	5,540	0	0							
	総事業費 + +		千円	445,297	464,229	437,273	419,356								
	単位あたりコスト(-)÷		円	9,511	10,313	9,183	9,357								
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0									
差引: 一般財源 -		千円	445,297	464,229	437,273	419,356									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0									
19年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)						
			保育園修繕費(建設設備、給排水設備、ガス設備)				43	園	34,846						
			園庭緑化工事費				2	園	2,688						
			GHP冷暖房設備賃貸借				38	園	35,560						
			その他 (維持管理用品、備品修理等)						224,063						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 351 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	105.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	93.3
	光熱水費節減(平成18年度・・・121,277千円、平成19年度・・・123,952千円)				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	園舎の老朽化に伴い、補修・改修すべき箇所が増大してきている。また、生活水準の向上やライフスタイルの変化に伴い、施設・設備のレベルアップや防犯対策の面でも改修を求められている。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	園児の安全対策についての要望がある。			
	今後の予測	園舎の老朽化が一層進行し、大規模な改修が必要となる園が増加するため、今後も更に計画的な改修が必要である。また、トイレの洋式化や男性保育士に対応できる施設(更衣室やトイレ等)への改修も必要となっている。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 良好な保育環境を維持していくために必要な事業である。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 老朽化の進行状況により、大規模改修が必要となる保育園が増加しており、総合的な改修計画および予算措置が必要となっている。 理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 家庭で保育をしている世帯と認可保育所を利用している世帯の受益者負担の適正化を図るため、社会経済情勢の変化や他区の状況を踏まえ、保育料の見直しが必要である。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設維持管理は、職員自らが実施できない専門性の強い業務(機器類の保守、施設の警備等)について、専門業者との契約により役務の提供を受け実施している。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 施設設備の保守等については、専門業者との契約により役務の提供を受け実施している。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・保育園の公設民営化を計画的に進めていく中で、維持管理を運営事業者に移す。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 園舎の老朽化に伴う建物・設備修繕の増、施設設備のレベルアップ(和式トイレ 洋式トイレ)、防犯対策のための工事等、施設の維持、充実のための経費は増加の一途であるが、限られた財政の中で対応していく。